

ロシア解説

「しばむBRICsの夢」

真偽の検証(ロシアを中心に)

第2回

「BRICs」誕生10年、ロシアの夢と現実

「前回、概略次のように書いた。『しばむBRICsの夢』と題した記事。本当か。数字はどうなっているのだろうか。実に、2001年から2012年に至る12年間の名目GDP米ドルベースでの世界、先進6カ国、BRICs4カ国の数値の推移をみると、先進6カ国の世界全体に占める比率が、2001年時点で63・8%であったものが、2012年には45・3%にまで低下した。同様に、BRICsのそれは7・9%から毎年シェアを高め、2012年には19・9%へと高まった」と。

今回はロシアについて。同様にその先進6カ国に対する比率は、2001年に15%であったものが、2012年には6・2%へと上昇した。これはこれで素晴らしいことだが、BRICs誕生時に指摘された、エネルギー資源依存型の経済構造からの脱却、自由な経済活動を阻害する税制や官僚機構などの是正といった諸問題はどうなっているのだろうか。解決の方向が見えるなら、さらにロシア経済に対する信認が高まる。なんといつても、ロシアは、広大な国土、日本より多い人口、豊かな自然資源、比較的高い教育水準の国。無定見ながら、名目GDP米ドルベースで、現在ロシアは2・8%程度のシェアに過ぎないが、日本やドイツが占める8・3%、4・8%程度を追い越すことも夢ではないと思えるからだ。

ロシア経済の現状をみると、実質GDPの成長率が8%強の高い伸び率を実現した2006-07年当時からリーマン

ショックを経て、2013年には1・4%の実績見込み、2014年も若干改善が期待されるものの低成長にとどまる予測となっている。この程度の成長では、BRICsの一員としての期待に届いていないと言いが、現状CPIは5・6%台、経常収支は700億米ドル台の黒字を維持しており、その経済ファンダメンタルは相対的にみて悪いものではない。くわえて、2013年10月30日付米経済誌「電子版フォーブス」が「世界で最も影響力のある人物のランキング」を発表し、1位にプーチン大統領が選ばれた。ロシア国内支配を固め、シリア問題で点数を上げた結果だとい

う。さらに、2003年に逮捕され、服役中であったユーコス社の元社長のホドルコフスキー氏が恩赦を与えられ、獄中から解放された。しかし、例えば、人権問題、失業や貧困問題を理由としたテロの広がり、ウクライナのEU接近を阻む動き、開催間近に迫ったソチ冬季オリンピック会場建設の大幅遅延など好ましくないニュースも少なくない。さて、2013年12月12日、プーチン大統領は恒例の年次教書演説を行い、経済成長鈍化の基本原因は国内に存するとの見解に立ち、資源以外の品目の輸出の拡大、投資環境の改善を柱とする幅広い経済対策を打ち出す方針を明らかにした。昨年の演説では、愛国主義を基盤とすること、経済政策は一層の自由化に努めること、汚職との闘いを本格化することなどの点が強調された。だが、今年は、極東や東シベリアの法人税や土地保有税の免税、州や共和国などの投資環境の格付け制度の新設、オフショアにあるロシア企業への課税強化といった具合に、

経済成長促進のためのより具体的な施策が示された。他方、市場経済国としてのより長い年月の経験と体験を有する日本で、2012年12月に発足した第二次安倍晋三内閣が、長年続いたデフレ経済からの脱却のため、「アベノミクス」を掲げ、物価目標の設定下、第1、第2の矢で、大胆な金融緩和や機動的な財政政策を発動し、第

3の矢で、「成長戦略」を実現するとのシナリオの実現に国をあげて挑戦中である。これが成功すれば、「日本経済は再び持続的かつ安定的な経済成長に浮上できる」との読みであるが、難しい国内外の様々な諸問題も絡み、その成否の予測は簡単ではない。しかし、ここから学ぶべきことがある。「国であれ、企業であれ、トップが基本方針を示し、その実現のための人物・金や方策を用意し、機動的な適材・適所の配慮を行ない、継続性と補修に努め、問題に対処すること」が解決のための要諦であるということだ。

本稿の主目的は、ロシアの問題点として、エネルギー資源依存型の経済構造からの脱却、自由な経済活動を阻害する税制や官僚機構などの是正を単に叫んだり、そこに進展がみられるといった空論に組みするものでもない。もちろん、これはロシアの問題であって、われらの問題ではない。ロシアには何でもあり、底力がある。BRICsの雄として、世界経済に貢献して欲しい。経済活動に至る低利で豊富な資金を供給して、目的に沿う環境整備をすることが必要なら、対応できないということはない筈だ。

しかし現実はそのようになっていない。実に、ロシア経済は実質年1・4%程度の成長、CPIの年上昇率は5・6%台、公定歩合は年8・25%の水準で、個人預金には、銀行や期間・金額によるが、100万ルーブル1年定期で7・10・25%の金利が付く。しかしロシアの中小企業が、例えば、運転資金として、ロシアの商業銀行から、担保差し入れ、期間2年で元金毎月均等返済を条件に、30万ルーブルを借入しようとするれば、約定返済で、年14・5%から17・5%程度の金利を支払うことになり、手数料は別だ。この状態を野放しにしておいて、経済再生、投資促進、貿易奨励を唱えても、経済はなかなか動かない。ビジネス環境の改善とは、「必要な資金が、成長や物価に見合った金利で、安心して企業、市民、会社、プロジェクト、政府等の間を循環する環境づくり」でなければならぬ。この一見極めて単純と思える金の流れをどう造り出すか、回をあらためて別途考察してみたい。これが「エネルギー資源依存型の経済構造からの脱却、自由な経済活動を阻害する税制や官僚機構などの是正」と深い関わり合いをもっていると思われるからだ。

(文責：国際通貨研究所客員研究員 菅野哲夫)

ロシア解説

経済の成長過程において、かつての計画経済から市場経済への体制移行を進

めると、中国経済は、その後も08年に世界金融危機が発生するまで、成長率が10%を上回る高成長を維持した。

「BRICs」誕生10年、ロシアと中国の歩み
いわゆるBRICsの呼び名を世に知らしめた03年の「ゴルドマンサックス」のレポートでは、中国、ブラジル、ロシア、インドの4ヶ国が長期にわたり高成長を続ける輝かしい未来像が描かれていた。それから実際に10年が経過する過程で、これらの国々のGDPの成長や国民所得の上昇という一國全体の経済動向は、総じて期待通り、もしくはそれ以上の成果を示してきた。もともと、他方ではいずれの国も、特定の分野に偏った経済発展や所得の不平等、金融業と金融市場の未発達など、経済・金融の中身については様々な問題が散見された。また、一部には、時に国内外いずれに対しても危うさを窺わせる強権的な内政・外交が垣間見えた。高成長と不安定性の併存、いわば様々な問題を抱えながらの経済発展は、BRICs諸国に共通する特徴である。

1978年に改革・開放政策に転換して以来、経済特区の設置による外国資本と技術の積極的な受け入れや、市場経済の導入を梃子に高成長を続けた。01年のWTO加盟後は、中国市場開放に対する海外からの期待の高まりを背景に、直接投資の拡大が加速、経済成長率は10%を上回るペースとなり、BRICs予測レポートが発表された03年の時点ですでに世界第7位の経済大国となった。

また、中国の高速成長の過程において、外国資本及び技術の導入と共に経済を支えたのが、農村部からの出稼ぎ労働者らの豊富で安価な労働力であった。これら資本と労働力は「世界の工場」と呼ばれた中国の優位性を大いに高め、労働集約型の繊維産業や家電産業、及び輸出は飛躍的に増加した。また、13億人の人口は、潜在的な巨大市場の源泉として常に外国企業の注目を集めてきた。この点でも、中国よりも経済が成熟していたロシアの状況は異なっていた。03年時点で人口は1億4000万人と中国の10分の1程度に留まる一方、一人当たり所得は約3000ドルと中国の2倍強に達しており、労働集約型の製造業を支える低賃金労働力は十分に存在しなかった。

以上の2点に加えて、中国とロシアとで経済の成長ペースや発展パターンに大きな差をもたらしたのは、天然資源、とりわけエネルギーの供給余力の違いであった。中国が90年代後半以降エネルギーの純輸入国となったのに対し、ロシアはエネルギーの純輸出国だった。エネルギー大国ロシアでは、長年石油・天然ガスなどが主要産業となり、現在でも輸出の約7割を燃料・エネルギー関連製品が占めている(2012年)。中国と異なり労働コストの低さという強みが無いなかでは、豊富に存在する原材料をもとに経済・産業

の発展を目指すのは極めて合理的な選択であった。しかし、その結果、経済はエネルギー価格の変動に好不調が左右されやすい体質となった。一次産品価格は一般の財に比べ変動が大きい。エネルギーが大半を占めるロシアの輸出は、取引量と取引価格の両面から需要変動の影響を大きく受けてきた。また、ロシアは経済に占める輸出の比率が大きく、輸出の増減によりマクロ経済が変動しやすいことも、この問題に追い打ちをかけてきた(BRICs各国の輸出が名目GDPに占める比率は、ロシア(25.9%)と、中国(24.9%)が大きく、インド(16.1%)とブラジル(10.7%)が小さい。いずれも2012年時点)。さらに、資源国にしばしばみられる富の偏在により、中間層の増加が緩慢にとどまっている模様である。

これらの点を問題視したロシア政府は、08年に、「2020年までの発展戦略」として、経済の多様化や国民の生活レベルの底上げを目指し、①資源依存型経済からの脱却、②ハイテク製品や知的サービス分野の育成、③輸出品目の多様化、④教育水準の上昇、⑤中間層の拡大など、各種の目標の達成を宣言した。その後、12年8月にはWTOに正式に加盟し、輸入関税の引き下げや、通信・保険・金融業などサービス業に対する外国資本の参入にも目途が立ちつつある。関税率引き下げの進捗ペースは緩慢なほか、新たな税が導入されるなど運用に問題がみられるものの、今後の段階的な関税引き下げへの期待や通関手続きの簡素化などに関して、ビジネス関係者の一部から前向きな評価もみられる。また、世界銀行によるビジネス環境の調査とランキングにおいても、ロシアは12年の183ヶ国中120位から13年には189ヶ国中92位へと大きく上昇し、BRICs諸国の中でトップに立った。その要因は、電力調達と納税に関する評価の向上であり、全般的な投資環境の改善は依然として道半ばであるものの、部分的には明るい兆しも見え始めている。

中国の例を考慮すると、市場開放度の上昇を通じてビジネス環境の改善において、WTO加盟は現実と期待の両面からロシア経済に恩恵をもたらす可能性がある。ロシアへの直接投資は、11年、12年と製造業を中心に増加した。今後、外国資本と技術の一層の呼び込みが成功すれば、政府が08年に掲げた課題の克服を通じて、経済の多様化や国民の生活レベルの向上に希望が持てる。

(文責: 国際通貨研究所調査部副部長 中村明)

「しばむBRICsの夢」 真偽の検証(ロシアを中心に) 第3回

ロシア解説

「しばむBRICsの夢」 真偽の検証（ロシアを中心に）

第4回

BRICs誕生10年、

インドの経験とロシアへの示唆

インドは、人口が中国に次ぐ世界第2位、国土面積が世界第7位の大国である。1947年の独立以来、長い間比較的緩やかな成長を続けたため、姿が大きく歩みが遅い様子を「眠れる巨像」と揶揄されることもあった。連邦議会と州議会の選挙が定期的に行われ、国民各層の利益が経済政策に反映されやすい議会制民主主義は従来から不変であるが、集権制と私有制から成る国家主導色の強い混合資本主義は、91年の自由化・開放化転換後、徐々に変容し始めた。

その効果もあり、03年以後はBRICsに対する人々の期待の上昇とともに成長ペースが加速した。通年の実質GDP成長率が2桁に近づく局面がみられ、この時期にインドの国際社会・経済における存在感が高まった。しかし、11年以降、インフレの進行に加え、財政収支および貿易・経常収支の赤字基調という長年の課題が制約となり、経済の拡大スピードは大幅に低下している。

タタ・グループやインフォシステクノロジーズなど国を代表する大手企業が醸し出す先進的なイメージと裏腹に、インド経済全体の発展水準は依然として低い。12年の一人当たり所得は約1500ドルと、平均すると国民所得は低水準だ。他のBRICs諸国と比較すると、これは同年のロシア(約1万4000ドル)の約10分の1、中国(約6000ドル)の4分の1程度であり、世界銀行の定義では低位中所得国に分類されるレベルである。

エネルギー・鉱物資源に恵まれたロシアと異なり、インドは鉄鉱石以外に輸出で

きるほど豊富な天然資源を持たない。このため、所得水準が低い新興・途上国に見られるように、農業が産業の中で大きな割合を占める。名目GDPに占める農業の比率は18%と、他のBRICs諸国を大きく上回る(中国:同10%、ブラジル:同5%、ロシア:同4%いずれも11年時点)。

その他の産業では、ロシアと同様に、サービス業の割合が大きく製造業の割合が小さい。11年時点の名目GDPにおける製造業の比率は14%程度と、ロシア(同16%)と同程度で、中国(同30%)の半分弱にとどまる。ITビジネスや金融などサービス業が経済を牽引する一方で、製造業は、自動車・医薬品など一部に強みを持つ業種を擁しながらも、全体的には力強く拡大して来なかった。

製造業の存在が大きくない理由の一つが、農業が主要産業の一つであるにもかかわらず、これら農産品を原材料として用いる食品・繊維など農業関連の製造業、いわゆるアグロインダストリーが十分に発展していないことである。名目GDPに占める農業関連の製造業の比率はわずか2%強と、アジアにおいて一人当たりの所得水準が同程度の新興・途上国であるベトナムやパキスタン(同比率はそれぞれ約10%)に比べ極めて小さい。

原因は、もとより多様な民族・宗教・言語の国民が存在するというインド固有の事情により、統一国家を維持することが最重要課題とされてきたことにある。①雇用の確保、②小規模生産の保護、③地域間の均質的な発展など、平等色・弱者保護色が強い政策が、成長・拡大志向路線に優先して実施されてきた。例えば、労働法により解雇要因が厳格に定められ、企業が雇用調整を行いくつたため、農業関連の製造業などの労働集約型の製造業は育ちにくかった。また、小規模企業への配慮から、特定製品の生産が小規模生産者に対してのみ許される制度生産留保制度が導入され、大企業の参入が規制されたことも要因となった。これらに加え、1947年の独立当初に農村部を中心とした労働集約的な繊維産業の振興が目標として掲げ

られたものの、その後実際は、鉄鋼業を中心に国家主導による重工業化が進められたことの影響も大きかった。

結果として、農業関連の製造業の未発達性は、インド経済に二つの問題をもたらした。第一は、就業の非農業化が遅れたことである。GDPに占める農業の比率は一定のスビードで下がり、現在は経済の20%弱にまで低下した一方、就業人口に占める農業従事者の割合はより小幅の低下にとどまり、現在でも50%を超え、他のアジア諸国と比較しても高い水準にある。労働集約的で雇用吸収力が大きく、農業よりも労働生産性が高い農業関連の製造業へ労働移動が進まなかったことは、インドの所得水準の上昇を阻んできた。

第二は、輸出において、農業関連の品目が伸び悩んでいることである。インドの輸出における農業関連品目の割合は、全体の21%と一人当たり名目GDPがインドとほぼ同水準にあるパキスタン(同68%)とベトナム(同42%)に比べ極めて小さい。通常、低位中所得国において、農業関連品目は貿易における主力品目となり輸出の拡大に寄与しているが、インドではそうした様子はみられない。農業関連品目の輸出力が小さいことは、長年の課題である高水準の貿易・経常赤字の原因の一つとなっている。

ロシアに目を転じると、政府は、資源依存型経済から脱却すべく、ハイテク製品や知的サービス分野の育成を政策目標として掲げている。実際、日本をはじめとする自動車メーカーの進出や、モスクワ郊外のR&D集積地「スコルコボ」やカザン郊外のITパークなどにみられるとおり、機械工業化またハイテク産業化の動きは徐々に進んでいる。一方、インドの経験は、強みを維持しつつ徐々に産業構造の方向転換を行うことが、遠回りに見えても着実に経済の高度化につながる方策であることを示唆している。したがって、原油・天然ガスや鉄鉱石といったエネルギー・鉱物資源大国の強みを活かし、引き続き化学、石油化学および金属・同製品など関連する製造業を育成することが重要であろう。

昨年11月に公表された国際協力銀行の日系製造業に対するアンケート調査を見ると、①法律と制度の運用、②投資許可手続き、③通関手続きがロシアに投資する際の課題となっている。WTO加盟を契機に問題を改善し、海外の資本や技術をこれら付加価値の高い製造業に導入できれば、国内における労働力の産業間の移動が進み、ロシア政府が目指す経済の多様化と国民の生活レベルの底上げが現実味を帯びてくる。

(文責:国際通貨研究所経済調査部副部長 中村明)

ロシア解説

「しばむBRICsの夢」 真偽の検証(ロシアを中心に)

第5回

「BRICs」誕生10年、
ともに資源大国のロシアとブラジル

BRICs諸国の中で、ロシアとブラジルは比較的類似する点が多い。その第一は、天然資源が豊富なことである。ロシアは原油・天然ガスなどのエネルギー、ブラジルは鉄鋼をはじめとする鉱物が生産・輸出の多くを占めている。

そういった事情もあり、かつまた両国が地理的に遠く離れていることから、ロシアと他のBRICs諸国との貿易の中で、ブラジルとの取引規模は最も小さい。ロシアのブラジルとの貿易取引額(輸出入の合計)は55億ドルと、ロシアの貿易取引総額(844.2億ドル)の1%に満たない(いずれも2013年実績、以下同様)。対照的に、中国とは主要産出品目(補完関係にあるため、主としてロシアが資源を輸出し中国が工業品を輸出すること)で、両国間の貿易額は888億ドルとロシアの貿易取引総額の10%程度に達している。

なお、ロシアのブラジルへの輸出品目のうち上位を占めているのは、ディーゼル燃料、塩化カリウム、尿酸窒素、アルミニウム、アンモニウムなど燃料・肥料・化学製品である。一方、ロシアのブラジルからの輸入の上位品目は、牛肉、豚肉、鶏肉、砂糖、大豆といった農産品である。

ロシアとブラジルの類似点の第二は、経済および人口の規模が世界の中で比較的上位に位置することである。両国とも名目GDPは2兆ドル程度、かつ人口は1億人を超えており、世界の中で10位以内かつ5位以下にランクされる。また、いずれも一人当たり名目GDPは1万ドルを超え、BRICsの中では高所得国の部類に属する。ともに

平均で見ると、一定以上の購買力を有する消費者が1億人以上存在する厚みのある市場を有していることとなる。

両国の経済は、新興国とくに中国・インドといった経済・人口大国が拡大基調を強め、エネルギーや鉱物資源に対する需要が増加したことを主因に、2000年以降概ね高い成長を続け、近年において最も好調な推移を示した。ただし、2010年を境に中国・インドの景気が減速に転じ、これらの国々に対する資源・農産品の輸出が伸び悩んだことや、物価上昇が顕著になり金融引き締めが行われたことなどから、経済は不振に転じた。ブラジルは2011年以降、ロシアは2012年以降、それぞれ景気減速が鮮明となった。

ブラジルでは、景気低迷に加え、経済政策のねじれや本行われるべき構造・制度の改革が進まないことが経済の重荷となっているようだ。

目下、経済の低成長にもかかわらず物価上昇率は高止まり、スタグフレーションの様相を呈してきた。インフレの進行を抑制するために、中央銀行は金融引き締め政策を実施しているが、政府は需要を喚起すべく、所得減税や社会保障負担の軽減など財政刺激策を実施するなど、経済政策の内容が不整合となっている。これは、長い間求められてきた財政規律の回復に逆行し、またインフレの高止まりにつながっている。さらに、それまでの景気拡大の影響により資本や労働が逼迫し、すでに一国全体で見た生産余力が乏しいものの、消費は比較的底固く総需要が伸び続けたことから、経常赤字は拡大した。

これらインフレと経常赤字の併存は、新興国経済にとつての大きなリスクであり、投資家が最も警戒する要素である。このため、ブラジルのレアルは昨年来大きく下落し、米大手証券会社からインドやトルコなどととも「ブラジャイル5」と不名誉な呼び名を与えられ、金融市場では世界

経済の混乱要因として警戒されるようになった。

また、ブラジルへ進出し事業を営む外国企業からは、不利益や追加的に発生するコストも多々指摘されている。①税率の高さおよび煩雑な税法体系に伴う納税事務コストの大きさ、②劣悪なインフラに起因する物流コストの大きさ、③通貨と物価の変動の大きさなどである。具体例をあげると、ブラジルは州ごとに税率が異なり、様々な税控除が存在するなど税制も複雑である。そのため、企業が納税事務に費やす時間は年間2500時間と新興国の中でも突出して長い。またインフラの未整備も目立ち、舗装道路と鉄道の距離の国土面積に対する割合で測った物流インフラの整備状況は、アルゼンチン、チリ、メキシコなどと競合する他の中南米諸国に後れを取っている。これらの問題を解消し事業環境を改善することは、外国企業の投資を継続的に受け入れていくうえで必要である。

一方、ロシアの景気減速も続いているが、ブラジルで見られるような経済政策のねじれ現象はない。物価上昇率は高めながら、過去のインフレ高進期に比べれば抑制されているほか、経常収支は黒字である。このため、通貨ルーブルはブラジャイル5に認定されていない。他方で、ブラジルと同様に、外国企業が操業するうえでの問題点・課題は多々見られる。

もっとも、ロシアにとって、当面はこれらの経済事情や投資環境ではなく、ウクライナ情勢という地政学上の問題が最大のリスク要因であろう。ロシアのウクライナへの関与、およびこれに起因するロシアと西側諸国による経済制裁の応酬は、ロシアはもとより欧州、さらには世界全体に関わる地政学的リスクになりつつある。

ウクライナの政変とロシアの関与は、年明け以来のルーブルの下落傾向に拍車をかけた。欧米をはじめとする先進諸国による制裁(目下のところ本格的な経済制裁ではないが、影響はすでに出ている)が続くとみられる中、今後はロシア経済の低迷が深刻化し、ルーブルもさらに下落する可能性がある。したがって、ウクライナへの関与の落とし所を模索することがロシアにとって喫緊の課題であることに疑いはない。ただし、他方で投資環境の改善をはじめ、国内の経済課題への取り組みも後回しにして良いわけではない。

(文責：国際通貨研究所経済調査部副部長 中村明)

ロシア解説

企業活動においても、2012年に筆者が行ったモスクワでの聞き取り調査によれば、中国から機械設備を大量に購入している大手輸入企業などから、米ドルを介さない通貨の直接交換による為替取扱手数料の低下を期待する声が聞かれ、ルーブル・人民元取引の潜在的なメリットの大きさが見て取れた。

政府が目指す自国通貨の国際化の一翼を担っているといえよう。ルーブルの国際化は、2000年のプーチン政権誕生後に国策として明示されるようになり、その後メドベージェフ政権下で、ルーブルを国際的な準備通貨とすることが、政策目標として改めて示された。

また、中国の一部でルーブルが流通する動きもある。ロシア東部は、中国の黒龍江省および吉林省と国境を接しており、とくに黒龍江省と広範な地域で隣接している。ロシアの中国との貿易は、金額ベースで約20%が同省を通じて行われるなど、物流面での結びつきが強い。

そうしたなか、ロシアとの国境に位置する同省の綏芬河市は、中国政府により国内初の「外貨使用特区」として正式に認可され、昨年12月にルーブルの流通が開始した。同市にはロシアの企業関係者や買い物目当ての個人客が数多く訪れるため、実体としてはそれ以前からルーブルが流通しており、結果として中央政府が現状を追認した形だ。これは、黒龍江省にとつて国境都市を通じたロシアとの経済関係の深化であると同時に、中国中央政府の立場からは東北振興策の一環と位置付けられる。他方で、ロシアにとつても、重要課題である極東地域の経済開発に資するほか、ルーブルの国際化の側面も持つことから、ロシアと中国それぞれが目指す方向に沿う政策である。

対照的に、ロシアとBRICsの他の2国との間では、目立った協力の進展は見られないが、多少なりとも動きがあるのは、インドとの包括的経済連携締結への取り組みである。両国は2006年に共同研究グループを立ち上げた。その後、ロシア、ベラルーシ、カザフスタンの3ヶ国間で関税同盟が締結されたため、目指す姿は関税同盟とインドとの間の経済連携締結へと変わったが、この枠組みにおいても共同研究を行うことが決まったのみで、協定の締結には程遠い。

一方で、BRICs 4ヶ国全体を見た場合、金融面の協力が着実に進展しつつあるようだ。2009年6月、ロシアの工科大学テリンブルグにおいて第1回BRICs首脳会議が開催された。本会議は、4ヶ国が協力関係を構築すべく踏み出した最初の会合であり、BRICsの呼び名が定着した2003年から5年以上を経ての出来事であった。その後、首脳会議は毎年開催され、来月にはブラジルのフォルタレザにおいて第6

回会議が開催される。なお、2011年の第3回会議(於中国海南省三亚市)には南アフリカも参加し、以降の会議は5ヶ国にて開催されてきた。BRICsの表記として、5ヶ国の頭文字を反映した「BRICS」が用いられる機会も増えている。

公開された情報によると、これまでの会議の成果の一つは金融協力といえる。2013年に南アフリカのダーバンで開催された第5回会議において、共同で外貨準備を積み立て、金融危機などの際に資金を融通し合う基金を、二千億ドル規模で創設する合意がなされた。同時に、従来から議論されてきたインフラ整備のための国際金融機関、いわゆる「BRICS開発銀行」の設立も決定された。

これら欧米などの先進国と一線を画する、BRICS独自の金融協力構築の試みは、経済規模の拡大に伴う資金供給力増加への自信の反映であろう。また、外貨融通基金の設立は、リーマンショックを経験する中で、先進国は金融・資本市場の発展度合いが高く、金融危機の影響をより大きく受ける可能性があるため、非常時に頼れる存在とは限らないことを実感したうえで、の対策とも考えられる。

他方で、BRICS開発銀行は、その後の議論の結果、設立当初の資本金を500億ドル程度とすることが決まった模様だが、運営方法や本部の設置場所は未定である。既存のアジア開発銀行(ADB)や、中国が中心となりASEAN諸国などと設立を目指しているアジアインフラ投資銀行(AIIB)との関係もはつきりしない。

目下、ロシアは政情不安の続くウクライナへの関与により欧米を中心とする先進国の経済制裁を受け、また、中国は南シナ海の領有権を巡る問題でASEAN諸国の一部と対立を深めたことから、米国と日本から懸念が表明されている。ロシアが抱えるこれらの地政学的難題について何らかの議論がなされるかという点と併せ、金融協力の進展が注目される。

以上の通り、ロシアとBRICs各国との協力関係は、貿易取引の最も多い中国との間で、通貨の融通において進捗が見られるほか、BRICs 5ヶ国の間で金融協力が進みつつある。今後、各国が更なる経済発展を目指すうえで、BRICsの枠組みで、相互の貿易・投資の拡大へ向けた自由貿易協定(FTA)あるいは経済連携協定(EPA)の締結が有効ではなからうか。そうした政策の支えが、インドやブラジルとの経済関係を深めるうえで欠かせないように思われる。(了)

(文責: 国際通貨研究所経済調査部副部長 中村明)

「しばむBRICsの夢」

真偽の検証(ロシアを中心に)

第6回

「BRICS」誕生10年、 ロシアと他の3ヶ国との協力関係

ロシアと他のBRICs各国との貿易取引の中で、目立つのは中国との貿易額の大きさである。ロシアと中国の貿易は2000年以降趨勢的に拡大してきた。2013年には、ロシアの貿易総額844.2億ドル(輸出入の合計)のうち、中国との取引額は10%強に達している。他方で、インドおよびブラジルとの貿易額は1%もしくはそれ以下にとどまる。

このように貿易額が大規模に達していることもあり、2010年11月、モスクワと上海の外国為替市場においてルーブルと人民元の直接交換取引が始まった。日本円と人民元の直接交換は2012年6月に東京と上海の市場においてスタートしたが、その1年以上も前に、ロ中間で通貨の直接交換取引が実現していたことになる。

ルーブルと人民元の直接交換は、ロシア政府が目指す自国通貨の国際化の一翼を担っているといえよう。ルーブルの国際化は、2000年のプーチン政権誕生後に国策として明示されるようになり、その後メドベージェフ政権下で、ルーブルを国際的な準備通貨とすることが、政策目標として改めて示された。

企業活動においても、2012年に筆者が行ったモスクワでの聞き取り調査によれば、中国から機械設備を大量に購入している大手輸入企業などから、米ドルを介さない通貨の直接交換による為替取扱手数料の低下を期待する声

が聞かれ、ルーブル・人民元取引の潜在的なメリットの大きさが見て取れた。

また、中国の一部でルーブルが流通する動きもある。ロシア東部は、中国の黒龍江省および吉林省と国境を接しており、とくに黒龍江省と広範な地域で隣接している。ロシアの中国との貿易は、金額ベースで約20%が同省を通じて行われるなど、物流面での結びつきが強い。

そうしたなか、ロシアとの国境に位置する同省の綏芬河市は、中国政府により国内初の「外貨使用特区」として正式に認可され、昨年12月にルーブルの流通が開始した。同市にはロシアの企業関係者や買い物目当ての個人客が数多く訪れるため、実体としてはそれ以前からルーブルが流通しており、結果として中央政府が現状を追認した形だ。これは、黒龍江省にとつて国境都市を通じたロシアとの経済関係の深化であると同時に、中国中央政府の立場からは東北振興策の一環と位置付けられる。他方で、ロシアにとつても、重要課題である極東地域の経済開発に資するほか、ルーブルの国際化の側面も持つことから、ロシアと中国それぞれが目指す方向に沿う政策である。

対照的に、ロシアとBRICsの他の2国との間では、目立った協力の進展は見られないが、多少なりとも動きがあるのは、インドとの包括的経済連携締結への取り組みである。両国は2006年に共同研究グループを立ち上げた。その後、ロシア、ベラルーシ、カザフスタンの3ヶ国間で関税同盟が締結されたため、目指す姿は関税同盟とインドとの間の経済連携締結へと変わったが、この枠組みにおいても共同研究を行うことが決まったのみで、協定の締結には程遠い。

一方で、BRICs 4ヶ国全体を見た場合、金融面の協力が着実に進展しつつあるようだ。2009年6月、ロシアの工科大学テリンブルグにおいて第1回BRICs首脳会議が開催された。本会議は、4ヶ国が協力関係を構築すべく踏み出した最初の会合であり、BRICsの呼び名が定着した2003年から5年以上を経ての出来事であった。その後、首脳会議は毎年開催され、来月にはブラジルのフォルタレザにおいて第6

ロシア解説

「これまでも、ロシアを中心に、「BRICS」諸国の経済の概況と相互関係について述べた。その趣旨は、「BRICS」諸国が潜在力を活かし、その持続的発展を図り、国際経済から期待される応分の貢献を継続することが世界にとっても望ましいと考え、その達成のためのヒントを得たい」ということ。

しかし世界情勢は変転著しく、ロシアをみても、ソチオリンピックの開会を待たずに顕現化した「ウクライナ問題」を主因に、そのビジネス環境はよくない方向へと動き出した。東西冷戦時代が終わりに、知見に基づきより好ましい国際秩序が構築されるのではなく、「ブロック化のなかの孤立」、「集団安保のなかの自衛」、「国際的主流と非主流」、「正義の暴力派と無差別暴力派」といったような抗争がより頻繁化し、残念ながら国際政治・経済の不透明化・混迷化が増している。

こうした国際情勢のなかにあつて、ロシアは今後どう舵をとるのであるのか。欧米諸国と話し合いを重ねながら、うまくやっていく。あるいは、欧米諸国とは袂を分ち、中国等と非欧米諸国グループを構築し、是々非々でやっていく。または、ソ連時代のようなロシア独自グループを構築し、独自の路線を歩む。いずれにしても、ロシアが王道を歩み、健全で、愛される世界の押しも

「しばむBRICSの夢」

真偽の検証(ロシアを中心に)

第7回

「BRICS」の雄となるロシアの夢と課題

押されもせぬリーダー国のひとつになって欲しいと思

う。

さて、たまたまウラジオストクで開催されたロシア地銀協主催「Round Table: Russia and APEC」(2014年6月4〜7日)と題した国際会議に出席した。「ロシアの銀行と中小企業」がテーマなので、興味を惹かれたからだ。実際、ウクライナ問題を抱え、時期がよくないとの懸念もあったが、思惑とは違い、知事を団長とする北海道企業・団体の商談会、また北海道と北海道銀行のウラジオストク共同駐在員事務所開設披露パーティーなどのイベントも盛り込まれ、なかなかの盛況振りであった。特に、北海道の魅力をストックリーナー杯に映し出している知事の発表や北海道銀行のロシア人役員、ロシア商業銀行のソリッドバンクに勤める日本人行員の発表などを目の当たりにし、ロシアビジネスの時代の変化を垣間みる思いがした。

私は、「ロシア地銀と日本地銀の交流の将来をどうみるか」と題し、15分の発言の機会をもらった。共存共栄を目指すロシア地銀協主催の会議でもあり、若干礼を失するかも思われたが、次のような個人的意見を述べた。

第1、ロシア地銀の将来は、ロシア経済の潜在力の大きさや、世界の銀行、特に日本の地銀の歴史をみても、また、40年以上に上る小生のロシアビジネスの体験からみても、極めて明るいと考え。だが「ただし書き」がつく。

第2、それは、地銀がリーダー役となり、自ら中小企業を育成し、繁栄に導くことを実践し、より効果的な実現のために、国や自治体、あるいは銀行や経済団体

や企業、大学や居住者等も動員するビジネスモデルを自ら構築するといったことを実現するという条件だ。

第3、日本の事例だが、第二次大戦後、灰燼に帰し、何もかも失った。中小企業も壊滅し、再度育成する暇も力もない状況であった。しかし地方銀行をはじめとする金融機関が、政府の助けも借りながら、中小企業の力となった。そして1954年頃から1973年頃までの長期にわたる高度経済成長を支える大きな力となった。

第4、現在、日本の中小企業は、企業数の約99%、従業員数の約70%、銀行からの企業借入残高の40%、製造業創出付加価値額の約60%で日本経済を支えている。ただしロシアの場合、15人以下がマイクロ企業、15人超100人以下が小企業と分類され、日本の中小企業の定義とは異なることに留意する必要がある。こうしたロシアのマイクロ・小企業が銀行から金を借りるとしたらどうなるか。あるロシアのかなり名の知れた商業銀行のケースで、2013年9月に実行した貸付の事例。金額4百万ルーブル、表面金利年18.23%、期間5年、約定毎月返済条件で、表面金利18%、実質21.5%となる。こうした厳しいビジネス環境の改善を「地銀とマイクロ・小企業が一体となって改善していくことが将来の共存共栄のための前提」であると考

えたい。

第5、本日この意義ある銀行の国際会議でも感じることだが、「日本の銀行はいくら投資をする用意があるのか」といったアウトサイド・インの発想が強く、残念ながらインサイド・アウトの発想が弱いように思える。地銀が地元企業を育て、発展させる努力を続け、国や自治体から支援も得ながら、共存共栄を図る。これが地銀の生き延びる道であると考え。

議長のコメントはなく、次の講演者の名が呼ばれた。今回は、ロシアの銀行とマイクロ・小企業について数字面で語ってみたい。

(文責：国際通貨研究所客員研究員 菅野哲夫)

ロシア解説

「しばむBRICsの夢」 真偽の検証（ロシアを中心に）

第8回

ロシアの夢。日本の夢。

夢を語ってみたい。困難があっても、BRICsが欧米諸国と協力して世界経済を支える相応の勢力に成長する。ロシアはそのなかにあって、これまでも一方の雄として培った知見も活かし、妥協しないメンバー国の範となって共存共栄の面で主導的役割を果たす。かかる夢の実現のためにも国際経済におけるロシアの地位の一層の向上が望まれる。どうするか。いろいろな処方方が考えられようが、たとえば「ロシアの企業と銀行」に絞ってその可能性を考える。ロシア小企業の定義は本稿でも説明済みだが、その小規模さゆえに「神話」も生まれ、その「将来」に懐疑的な見方も少なくなかった。第二次世界大戦後の日本も同じであったが、

ロシアでも小企業は、「投資効果の低い存在」、「間経済の助長ツール」、「将来は消えてなくなる存在」と考えられ、「現代神話」の好餌となった。1992年の市場経済移行以来新しい命を受けた小企業。問題山積のなかにあっても欧米諸国型モデルへの道を歩んでいく。

爾来約20年。ロシア小企業の近況は？ 統計年鑑で企業関連の2012年数値を拾ってみると、総企業数は4.9百万社、同就労者数が68.0百万人、同年間売上高が111.6兆ルーブル、うち小企業総数は2.0百万社で、全

産業に職域を広げ、とくに卸・小売・車等の修理業や不動産・住宅サービスなどの分野で活躍するが、同就労者数は11.7百万人、同年間売上高は23.5兆ルーブル程度。したがって小企業は全体の企業数の41%、就労者数の17%、年間売上高の21%で、年間売上高の対名目GDP比率は総企業で180%程度、小企業で40%程度となつている。参考までに、定義は異なるが、日本の中小企業は、全体の企業数の約95%、就労者数の約65%、年間売上高の約50%で、年間売上高の対名目GDP比率は総企業で275%程度、小企業で101.5%程度である。

ロシア政府も、小企業への税の優遇、国営企業の小企業からの購入勸奨、阻害要因となつている監督機関の職権濫用取り締まり強化などの具体的な支援策を進めている。しかし身近にいて日々の営業を共にし、指導監督する仕組みがないとなかなか小企業の育成は難しい。この点については前回触れたが、銀行、とくに地方銀行の登場を期待したい。一般にロシアの銀行は、大銀行の地方版の域を脱せず、その過去の負の遺産もひきずっており、企業の全幅の信頼があるとは言いが、ロシアの小企業を育てるといふ大義名分のなかに、これまでの負の遺産を払拭し、信頼を勝ち取る大きなチャンスがあると考えられる。その銀行の全体像を同じく統計年鑑でみると、行数が956、従業員数(保険を含む)が1223千人、貸付残高が32.9兆ルーブル、預金残高が23.8兆ルーブル。したがって貸付残高は名目GDP 62.6兆ルーブルの53%程度、預金残高は46%程度。参考までに日本の場合、定義は違うが、信託銀行も含む国内銀行数が148行、銀行員数が300千人、貸付残高が433.8兆円、預金残高が615.2兆円、したがって貸付残高は名目GDP 473.8兆円の92%程度、預金残高は130%程度だ。日本の知見も参考にしながら、ロシアの銀行が主導権をとつて、ロシア小企業の定義や育成策を見直し、財政官諸力も結集し、小企業育成に努める。これがロシア経済に有意義な企業と銀行の共存共栄の道だと思ふ。

対して今年の日本の初夢。安倍・プーチン両巨頭の写真入りで、「ソチオリンピック」が成功裏に終了、くわえて日ロの懸案問題解決が基本合意の見出しが躍る。日ロ平和条約を締結し、北方4島問題を解決する。日本は、世界の名目GDPに占めるロシアのシェアを10%程度にまで引き上げるための協力を惜しまず、両国は、自然災害を含む両国の補完関係を主内容とする「日ロ経済安全保障協定」を結ぶ。かかる両雄の世紀の英断を祝福するように太陽がゆっくりと地平線を昇り始めた。という場面、目が覚めた。

実に、今次首相就任以来すでに5回プーチン大統領と会談した安倍首相。日ロ間に横たわる懸案問題を解決し、二国間の良好な関係樹立を目指す意気込みを示した。しかし、その後、勃発したウクライナ問題で、「醸成されたはずの信頼関係」が崩れ、日本人としての矜持も疑われる事態に立ち至っている。「想定外」の事態が勃発したのだからと弁明は許されない。日本はロシアとの将来にわたる真のあり方に思いを馳せ、その持てる諸力を活かし、何が起ころうとも、たとえば「ロシアの経済環境の整備やエネルギー資源への過度の依存体質からの脱却」のために、日本の経験と現場主義に立つて協力するといった覚悟が必要だ。一旦問題が起こったら元の木阿弥を繰り返す愚は、是非とも避けたい。

現状のままでは「懸案解決」は成らず、お互いに不幸。真に求められる日ロ関係のあり方を考え、それを自ら伝え、可能な限り遵守する矜持を示す。これこそが日ロ関係改善のための第一歩ではなからうか。(了)

(文責：国際通貨研究所客員研究員 菅野哲夫)

ロシア解説

「BRICS」誕生10年、 新興国のリーダーとしてのロシア

真偽の検証(ロシアを中心に)

第9回
(最終回)

第6回目となるBRICS首脳会議が7月15日にブラジルのフォルタレザにて開催され、既定路線であったBRICS開発銀行と外貨準備基金を設立することの合意が5カ国によりなされた。このうち、BRICS開発銀行は、中国が別途提唱しているアジアインフラ投資銀行(AIIB)とともに、新興・途上国のインフラ設備建設への融資機関として注目されてきた。現時点で明らかとなったのは、①本部を上海に置くこと、②初代総裁をインドから選出すること、③当初の資本金500億ドルを5カ国が均等に投資することなどである。アジアインフラ投資銀行がアジア開発銀行(ADB)と機能が重複するように、BRICS開発銀行は役割が世界銀行と重なることもあって、その設立はBRICSあるいは中国による欧米中心の世界の金融秩序に対抗する動きとの見方も多い。

もっとも、BRICS開発銀行が実際に融資を始めるには時間がかかりそうである。まず、設立するためには今後5カ国それぞれで承認手続きが必要となる。また、現時点では、業務を開始するうえでの銀行の具体像も不明である。さらに、今回の各国首脳間での設立合意に際して、本部の設置国や総裁人事を巡って関係国間で激しい議論が行われた模様であり、主要部署・拠点の設置国、主要ポストの人事、融資の基準といった運営に必要な諸事項がスムーズに決定されるとは考えにくい。BRICS開発銀行の設立と業務開始までには紆余曲折が予想される。

一方、インフラ融資の対象として、アジア・アフリカ・中南米の各地域が想定されている模様だが、BRICS5カ国以外どの国までを対象とするかは、今の時点では明らかでない。今後これら地域で発生するインフラ建設の需要が巨額に達することが見込まれるため、BRICS開発銀行によるインフラ融資は、新興・途上地域におけるインフラ建設資金の域内調達という新たな一歩としての意義はあるものの、金額面で貢献できる割合は限定的とみられる。仮に開発銀行の設立がBRICS諸国による欧米中心の国際金融秩序への挑戦であったとしても、設立に時間がかかり、融資額の途上国・新興国へのインフラ融資に占める割合が大きくない点で、影響力の行使には程遠いとみるのが妥当であろう。

欧米中心の国際金融秩序へのBRICS銀行のインパクトが小さいことと対照的に、欧米社会におけるロシアの存在は良くない面で大きくなりつつある。7月下旬以降、欧米との経済制裁発動の応酬は激しさを増してきた。きっかけは、同月17日に東ウクライナ上空で生じたマレーシア航空機の墜落事件である。欧米はこれを親ロシア派武装勢力によるものと断じ、乗客にオランダをはじめ欧州諸国民が多数含まれていたことから、それまで米国に比べ慎重な姿勢で対口経済制裁に臨んでいた欧州連合(EU)も制裁の段階を引き上げた。結果として、欧米からの制裁は、当初はロシア政府高官・財界要人の入国禁止、また彼らの在外資産凍結など象徴的意味合いが強かったが、ロシア大手銀行の資金調達の制限やエネルギー分野の技術供与の禁止などロシア経済により打撃を与えうる分野へと拡大した。これに対して、8月に入り、ロシアも米国やEUなどの農産品や食品の輸入禁止という形で応酬した。さらに、欧米の航空会社によるロシア領空の飛行禁止も検討に入ったと報じられている。

経済制裁の応酬は、双方の経済にとって痛手である。そうした様子は、ロシアの株価や通貨の下落のみならず、欧米を含め世界的な金融・資本市場の不安定要因となっていることにも表れている。ただし、より打撃を受けるのはロシア

側であろう。本格化した欧米の対口制裁は、ロシアとの貿易・資本取引のある欧米の金融機関やエネルギー企業が悪影響を受けるといって、自らに痛みをもたらす面もあるが、金融や技術を少なからず欧米に依存しているロシア経済にとっての打撃ははるかに大きいはずである。ロシア経済は、実質GDPが1~3月期にマイナス成長に陥る一方、消費者物価が4月以降は前年比7%台の上昇を続けるなど、すでに低成長・高インフレのスタグフレーション的な色彩を強めている。その制裁の悪影響が加わるため、今年のロシアの景気は、通年でマイナス成長に転じることが予想されるなど、BRICS諸国の中で最悪となる可能性が高い。

ロシア国内では、シリアのアサド政権擁護やクリミア編入など欧米に簡単に屈しないプーチン政権の強硬姿勢への支持者が、保守層を中心に多い。ただし、経済がこれ以上悪化すれば、国民は政府への不満を高めると予想される。政府は、強硬姿勢とそれに伴う経済の悪化との折り合いをどう付けるか、苦しい舵取りを迫られることになる。

なお、日本はロシアとの関係改善へ努力を続けてきたが、3月のウクライナ問題への介入以降、ロシアが依然として特別な要素を持つ国であることを目の当たりにした。今回、ロシアの追加制裁の対象とならなかったこと自体は良いにしても、欧米から対口政策で足並みをそろえることが求められるため、手放しで喜んではいられない。欧米とロシアの対立が増すなか、どのように、欧米との共同歩調とロシアへの配慮との間のバランスをとるのか。難しい対応を迫られる点ではロシアと同様である。

目下、ロシアと欧米との対立は新たな東西冷戦とも呼ばれている。言葉の使われ方の真偽はともかく、ロシアに求められるのは、かつてのような社会主義国のリーダーとしてではなく、新興国のリーダーとしての行動であり、その意味で状況が当時と異なることは間違いない。同様に外交上の難題を抱える中国をはじめ他のBRICS諸国の政治指導者達も、自分達の誰よりも長く国家元首の職を担ってきたプーチン大統領の手腕を注意深く見守っていることだろう。彼らにとって模範となる行動を望みたい。

(注本稿では、南アフリカを含む5カ国が対象となる首脳会合および開発銀行についてはBRICS、その他は従来の4カ国を対象とするためBRICSとした。)

(文責・国際通貨研究所経済調査部 副部長 中村明)